

KIJI 利用規約

第1条（目的）

本規約は、DATAZORA株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するサービス「KIJI」（以下「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。

ユーザーは、本規約の内容を確認し、これに同意した上で本サービスを利用するものとします。

第2条（適用範囲）

1. 本規約は、本サービスの利用に関する当社とユーザーとの間の一切の関係に適用されます。
2. 本サービスは、法人その他事業として本サービスを利用する者を対象として提供されるBtoBサービスであり、消費者として利用することを目的とする者は、本サービスを利用することができません。
3. 本サービスの利用にあたり、申込書、注文書、見積書、個別契約、仕様書、ガイドラインその他当社が別途定める条件がある場合、それらは本規約の一部を構成するものとします。
4. 本規約と個別契約その他当社とユーザーとの間で個別に合意した条件との間に矛盾または抵触がある場合、当該個別に合意した条件が優先して適用されるものとします。

第3条（定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語は、それぞれ以下の意味を有するものとします。

1. 「ユーザー」とは、本規約に同意し、当社との契約に基づき本サービスを利用する法人その他の事業者および当該事業者から本サービスの利用を認められた役職員等をいいます。
2. 「対象データ」とは、本サービスを通じて閲覧、検索、表示、取得、出力その他利用可能となる企業情報、法人情報、求人情報、開示情報、ニュース、ウェブサイト情報、文書、テキスト、分析結果、加工情報その他一切のデータおよび情報をいいます。
3. 「アカウント」とは、本サービスを利用するために当社がユーザーに付与し、または利用を認めるID、パスワードその他の認証情報をいいます。

第4条（本サービスの提供）

1. 当社は、ユーザーに対し、契約内容および当社が定める利用条件に従い、本サービスを提供します。
2. 本サービスにおいて利用可能な機能、対象データ、データ項目、提供方法、更新頻度その他の内容は、契約内容または当社が別途定める仕様によるものとします。

3. 当社は、本サービスの改善、保守、法令への対応、第三者から提供される情報の変更その他合理的な理由により、本サービスの内容、仕様、対象データまたは機能の全部または一部を変更することがあります。
4. 当社は、対象データの正確性、完全性、最新性、網羅性、特定目的への適合性または継続的な提供を保証するものではありません。

第5条（利用条件およびアカウント管理）

1. 本サービスは、当社が承認したユーザーに限り利用することができます。
2. ユーザーは、自己に付与されたアカウントを適切に管理し、当社が明示的に認めた場合を除き、第三者に利用させ、貸与し、譲渡し、共有し、またはその他の方法により使用させてはなりません。
3. ユーザーは、本サービスまたは本サービスを利用する権利を、第三者に譲渡、貸与、販売、再許諾、再提供または再配布してはなりません。
4. ユーザーのアカウントを利用して行われた行為は、当該ユーザーによる行為とみなします。ただし、当社の責めに帰すべき事由による場合を除きます。
5. ユーザーは、アカウントの不正利用またはそのおそれを認識した場合、速やかに当社に通知するものとします。

第6条（知的財産権等）

1. 本サービス、本サービスに関連するソフトウェア、システム、データベース、画面、デザイン、ドキュメント、分析手法その他本サービスを構成する一切の成果物に関する知的財産権その他の権利は、当社または当社にこれらを許諾する第三者に帰属します。
2. 本規約または個別契約に基づく本サービスの利用許諾は、前項に定める権利の譲渡を意味するものではありません。
3. ユーザーは、本規約および個別契約で認められた範囲を超えて、本サービスまたは対象データを利用することはできません。

第7条（禁止事項）

1. ユーザーは、本サービスの利用に際し、以下の行為を行ってはなりません。
2. 本サービスの全部または一部について、改変、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、解析、複製その他これらに類する行為を行うこと。
3. 本サービスを利用して、不正アクセス、コンピューターウイルスその他の有害なプログラムの送信、スパム行為その他の違法または不正な行為を行うこと。

4. 当社または第三者の知的財産権、営業秘密、プライバシー、信用その他の権利または利益を侵害し、または侵害するおそれのある行為を行うこと。
5. 対象データに対し、プログラム、スクリプト、ボット、RPA、ブラウザ自動操作、AIエージェントその他の自動化された手段を用いて、体系的または大量にアクセスし、取得し、収集し、抽出し、複製し、保存し、ダウンロードし、または蓄積する行為（クローリング、スクレイピングその他これらに類する行為を含み、以下「プログラムの取得」といいます。）。ただし、当社が書面または電磁的方法により明示的に許諾したAPI、MCPその他の方法について、当社が許諾した範囲内で利用する場合は、この限りではありません。
6. 前号の禁止または本サービス上の技術的制限を回避する目的で、複数のアカウント、端末、IPアドレス、ネットワーク、ブラウザ、第三者サービスその他の手段を利用し、または第三者を介して対象データを取得する行為。
7. 当社の事前の明示的な許諾なく、対象データの全部または相当部分を利用して、データベース、データセット、企業情報サービス、検索インデックス、検索サービス、AI・機械学習モデル、RAGシステムその他これらに類するサービス、システムまたは情報資産を構築、学習、提供、販売、再配布し、または第三者に利用させる行為。
8. 当社の事前の明示的な許諾なく、対象データを第三者に販売、再販売、再配布、再許諾またはその他の方法により提供する行為。
9. 本サービスに過度な負荷を与える行為、本サービスの正常な運営を妨害する行為またはそのおそれのある行為。
10. 虚偽の情報を用いてアカウントを取得し、またはユーザーの利用資格その他の利用条件を偽る行為。
11. その他、当社が本サービスの提供または運営上不適切であると合理的に判断する行為。
12. ユーザーが前項第4号、第5号、第6号または第7号に違反した場合、ユーザーは、当社に対し、違約金として500万円を支払うものとします。
13. 前項に定める500万円は、当該違反に関して当社が請求することのできる損害賠償額の最低額を定めるものとします。当社に生じた損害の額が500万円を超える場合、当社は、ユーザーに対し、500万円を超える部分について追加して損害賠償を請求することができるものとします。
14. 前二項は、当社がユーザーに対し、対象データの削除、不正取得したデータの利用停止、第三者への提供停止、差止めその他必要な措置を請求することを妨げるものではありません。
15. ユーザーによる本条の違反について、当社が調査のため合理的に必要と判断した場合、ユーザーは、法令および秘密保持義務に反しない範囲で、当社による調査に合理的に協力するものとします。

第8条（利用停止および契約解除）

1. 当社は、ユーザーが以下のいずれかに該当する場合、事前の通知または催告なく、本サービスの全部または一部の利用を停止し、アカウントを停止し、その他必要な措置を講じることができます。
2. 本規約または個別契約に違反した場合。
3. 第7条に定める禁止行為を行った場合またはその合理的な疑いがある場合。
4. 本サービスのセキュリティまたは安定的な運営に重大な影響を及ぼすおそれがある場合。
5. その他、本サービスの継続利用を認めることが適切でないと当社が合理的に判断した場合。
6. 前項に定める事由が重大である場合、当社は、事前の通知または催告なく、ユーザーとの本サービスに関する契約の全部または一部を解除することができます。
7. 第7条第1項第4号、第5号、第6号または第7号への違反は、重大な契約違反に該当するものとします。
8. 本条に基づく利用停止または契約解除は、当社による損害賠償、違約金、差止めその他の請求を妨げるものではありません。

第9条（対象データの取扱い）

1. ユーザーは、本サービスおよび対象データを、契約内容、本規約および法令に従い、自らの事業目的の範囲内で利用するものとします。
2. ユーザーが本サービスから対象データを出力または取得できる場合であっても、それにより当該対象データについて無制限の利用、再配布、再販売その他の権利が付与されるものではありません。
3. API、MCP、データフィード、CSVその他の方法により対象データの取得が認められている場合、その取得および利用は、当該契約または当社が別途定める利用範囲、取得量、利用目的その他の条件に従うものとします。

第10条（保証の否認および責任制限）

1. 当社は、本サービスおよび対象データについて、その正確性、完全性、最新性、網羅性、有用性、特定目的への適合性、第三者の権利を侵害しないことその他一切の事項を保証するものではありません。
2. 当社は、本サービスの提供に関連してユーザーに生じた損害について、当社の故意または重過失による場合を除き、責任を負わないものとします。
3. 前項にかかわらず、当社がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合、当社の故意または重過失による場合を除き、その責任の総額は、当該損害の発生原因となった本サービスについて、損害発生日以前12か月間にユーザーが当社に実際に支払った利用料金の総額を上限とします。

4. 当社は、逸失利益、間接損害、特別損害、結果的損害、データの消失、事業機会の喪失その他これらに類する損害について、当社の故意または重過失による場合を除き、責任を負いません。
5. 本条の責任制限は、第7条に基づきユーザーが当社に対して負う違約金または損害賠償責任には適用されません。

第11条（個人情報等の取扱い）

本サービスの利用に関連して当社が取得するユーザーに関する個人情報その他の情報は、当社のプライバシーポリシーその他当社が定める方針に従い適切に取り扱います。

第12条（サービスの停止等）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合、本サービスの全部または一部の提供を一時的に停止することがあります。
2. 本サービスに関するシステムの保守、点検、修理または更新を行う場合。
3. 通信回線、クラウドサービスその他第三者サービスに障害が発生した場合。
4. 天災地変、停電、通信障害、サイバー攻撃その他当社の合理的な支配を超える事由が発生した場合。
5. その他、本サービスの安定的な提供のために当社が合理的に必要と判断した場合。
6. 当社は、前項に基づく本サービスの停止によりユーザーに生じた損害について、第10条に定める範囲を超えて責任を負いません。

第13条（規約の変更）

1. 当社は、法令に従い、本規約を変更することができます。
2. 当社は、本規約を変更する場合、変更後の規約の内容および効力発生日を、本サービス上、当社ウェブサイト、電子メールその他当社が適切と判断する方法により通知または公表します。
3. 変更後の本規約は、当社が通知または公表した効力発生日から適用されます。

第14条（権利義務の譲渡禁止）

ユーザーは、当社の事前の書面による承諾なく、本規約または本サービスに関する契約上の地位またはこれに基づく権利もしくは義務の全部または一部を第三者に譲渡し、承継させ、担保に供し、その他処分することはできません。

第15条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項またはその一部が法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、その他の条項および当該条項の残部は、引き続き完全に効力を有するものとします。

第16条（準拠法および合意管轄）

1. 本規約および本サービスに関する契約は、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されます。
2. 本規約または本サービスに関連して当社とユーザーとの間に紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は、2025年1月6日より施行します。

2026年8月25日改定。